

令和3事業年度審査支払会計  
事務費勘定

財 産 目 録  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書

# 令和3事業年度審査支払会計 事務費勘定財産目録

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
<b>流 動 資 産</b>			42,034,575
現金及び預金			15,163,834
	現金	27	
	普通預金	15,163,806	
有価証券			21,195,529
	譲渡性預金	21,195,529	
未収事務費			5,526,606
その他の流動資産			148,604
	未収収益	41	
	未収レセプト電子データ提供料	52,521	
	未収購読料	6	
	その他の未収入金	95,871	
	立替金	162	
<b>固 定 資 産</b>			78,731,109
有形固定資産			70,432,731
建物			74,731,625
	建物	67,516,305	
	建物附属設備	7,215,319	
減価償却累計額			△ 38,694,179
	建物減価償却累計額	△ 33,944,872	
	附属設備減価償却累計額	△ 4,749,306	
構築物			1,714,817
減価償却累計額			△ 1,476,492
工具器具備品			4,636,633
減価償却累計額			△ 2,937,015
土地			30,946,426
有形リース資産			2,228,411
減価償却累計額			△ 717,494
無形固定資産			8,134,441
電話加入権			6,479
ソフトウェア			7,171,271
ソフトウェア仮勘定			590,300
無形リース資産			366,391
投資その他の資産			163,936
敷金・保証金			163,936
資 産 合 計			120,765,684

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
<b>流動負債</b>		千円	千円
未払金			8,551,739
			2,298,619
	未払金	2,298,390	
	短期未払金	220	
	その他の未払金	7	
未払消費税等			2,234,280
預り金			277,520
賞与引当金			2,195,067
その他の流動負債			1,546,252
	未払費用	328,264	
	未払法人税等	3,162	
	仮受金	524,217	
	短期リース債務	690,608	
<b>固定負債</b>			62,961,875
退職給付引当金			61,511,764
その他の固定負債			1,450,111
	長期リース債務	1,449,750	
	長期未払金	360	
負債合計			71,513,615
差引正味財産			49,252,069

# 令和3事業年度審査支払会計 事務費勘定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
1 現金及び預金		15,163,834	1 未払金		2,298,619
2 有価証券		21,195,529	2 未払消費税等		2,234,280
3 未収事務費		5,526,606	3 預り金		277,520
4 その他の流動資産		148,604	4 賞与引当金		2,195,067
流動資産合計		42,034,575	5 その他の流動負債		1,546,252
			流動負債合計		8,551,739
<b>II 固定資産</b>			<b>II 固定負債</b>		
1 有形固定資産			1 退職給付引当金		61,511,764
(1) 建物	74,731,625		2 その他の固定負債		1,450,111
減価償却累計額	△ 38,694,179	36,037,446	固定負債合計		62,961,875
(2) 構築物	1,714,817		負債合計		71,513,615
減価償却累計額	△ 1,476,492	238,324	<b>(資本の部)</b>		
(3) 工具器具備品	4,636,633		<b>利益剰余金</b>		
減価償却累計額	△ 2,937,015	1,699,617	1 任意積立金		
(4) 土地		30,946,426	別途積立金		58,639,602
(5) 有形リース資産	2,228,411		2 当期末処理損失		9,387,533
減価償却累計額	△ 717,494	1,510,917	利益剰余金合計		49,252,069
有形固定資産合計		70,432,731	資本合計		49,252,069
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		6,479			
(2) ソフトウェア		7,171,271			
(3) ソフトウェア仮勘定		590,300			
(4) 無形リース資産		366,391			
無形固定資産合計		8,134,441			
3 投資その他の資産					
敷金・保証金		163,936			
投資その他の資産合計		163,936			
固定資産合計		78,731,109			
<b>資産合計</b>		<b>120,765,684</b>	<b>負債・資本合計</b>		<b>120,765,684</b>

# 令和3事業年度審査支払会計 事務費勘定損益計算書

(自 令和3年4月1日)  
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
1 事 務 費 収 入		61,598,166	
2 レセプト電子データ提供料収入		652,998	
3 その他の業務収益		359,919	62,611,084
II 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		43,645	
2 給 与 手 当		21,367,561	
3 賞 与		4,961,483	
4 賞与引当金繰入額		2,195,067	
5 退職給付費用		4,394,905	
6 法定福利費		4,399,896	
7 審査委員会費		10,992,860	
8 委 託 費		5,229,124	
9 修 繕 費	※1	3,597,989	
10 使用料及び賃借料		1,163,411	
11 保 守 料		4,110,582	
12 減 価 償 却 費		3,548,008	
13 その他の業務費用		5,909,410	71,913,946
業 務 損 失			9,302,861
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
I 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		121	
2 有 価 証 券 利 息		2,210	
3 雑 収 入		172,877	
4 事業費勘定からの受入		5,232	180,441
II 業 務 外 費 用			
リ ー ス 支 払 利 息		22,820	22,820
経 常 損 失			9,145,240
〔特別損益の部〕			
I 特 別 利 益			
資産除去債務履行差額益		479	479
II 特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	※2	242,772	242,772
当 期 純 損 失			9,387,533
当 期 未 処 理 損 失			9,387,533

令和3事業年度審査支払会計  
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和3年4月 1日)  
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事務費収入		61,376,337
レセプト電子データ提供料収入		648,647
その他の収入		1,620,774
人件費の支出		△ 38,639,078
審査委員会費支出		△ 10,995,819
その他の業務支出		△ 14,776,415
小 計		△ 765,554
利息の受取額		2,307
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 763,247
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
譲渡性預金の預入による支出		△ 1,534,069
譲渡性預金の払戻による収入		1,534,069
有形固定資産の取得による支出		△ 982,954
無形固定資産の取得による支出		△ 9,413,206
投資活動その他		△ 11,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,408,019
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務返済による支出		△ 674,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 674,172
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△ 11,845,439
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		48,204,804
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	36,359,364

# 令和3事業年度審査支払会計 事務費勘定損失処理計算書

(令和4年6月27日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	9,387,533,078
II 損失処理額	
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	9,387,533,078
III 次期繰越損失	0

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)						
項 目							
1. 固定資産の減価償却の方法							
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table>	建物	6～50年	構築物	10～60年	工具器具備品	3～20年
建物	6～50年						
構築物	10～60年						
工具器具備品	3～20年						
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>						
(3) リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>						
2. 引当金の計上基準							
(1) 賞与引当金	<p>役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>						



期 別 項 目	当会計期間 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、役員等については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（ 自 令和3年4月 1日 ） （ 至 令和4年3月31日 ）</div>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>① 事務費収入</p> <p>事務費収入は保険医療機関等から提出される診療報酬請求書等の審査事務と診療報酬等の保険医療機関等への支払事務の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて診療報酬請求書等の審査及び支払事務を行う履行義務を負っております。</p> <p>事務費収入については、診療報酬請求書等の審査及び保険医療機関等への支払額の算出が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② レセプト電子データ提供料収入</p> <p>レセプト電子データ提供料収入は保険者等へのレセプト電子データ提供の対価であり、当基金は保険者との契約に基づいてレセプト電子データの提供を行う履行義務を負っております。</p> <p>レセプト電子データ提供料については、保険者等がレセプト電子データの提供を受けた一時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（自 令和3年4月 1日） （至 令和4年3月31日）</div>
<p>4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p> <p>5. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月 1日) (至 令和4年3月31日)
※1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「修繕費」(前事業年度 1,352,806 千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

## 会計上の見積りの変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月 1日) (至 令和4年3月31日)
退職給付における過去勤務費用及び数理計算上の差異の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が12年を下まわったため、償却年数を11年に変更しております。この変更により業務費用が630,616千円増加し、業務損失、経常損失及び当期純損失がそれぞれ630,616千円増加しております。

## 注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月 1日) (至 令和4年3月31日)
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
千円
工具器具備品(サーバー等) 211,870
そ の 他 30,901
計 242,772

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和4年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	15,163,834 千円
有価証券(譲渡性預金)	<u>21,195,529</u>
現金及び現金同等物	36,359,364

(資産除去債務関係)

当会計期間

(自 令和3年4月 1日)  
(至 令和4年3月31日)

システム関係機器の所有権移転外ファイナンス・リース契約に伴う返還費用について、それぞれの物件ごとのリース契約期間を基準とし、物件ごとにリース契約開始時点における利付国債の流通利回りを割引率として現在価値に割り引いた金額を資産除去債務として計上しております。

当事業年度において、リース契約の契約期間が満了したため、契約の終了におけるシステム関係機器の撤去に合わせて返還を行いました。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	479	千円
本年度増加額	—	
時の経過による調整額	—	
資産除去債務の履行による減少額	479	
期末残高	—	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 108,664,506	千円
勤務費用	△ 2,870,137	
利息費用	△ 540,698	
数理計算上の差異の当期発生額	271,984	
退職給付の支払額	5,375,722	
期末における退職給付債務	△ 106,427,635	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	39,220,821	千円
期待運用収益	1,098,182	
事業主からの拠出額	487,450	
数理計算上の差異の当期発生額	340,822	
退職給付の支払額	△ 1,180,639	
期末における年金資産	39,966,637	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 41,478,669	千円
ロ. 年金資産	39,966,637	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 64,948,966	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 66,460,997	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 6,082,109	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	11,031,342	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 61,511,764	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 61,511,764	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,657,819	千円
利息費用	540,698	
期待運用収益	△ 1,098,182	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,216,421	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,510,992	
退職給付費用	4,394,905	

(注) 企業年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	53.6%
株式	33.8%
その他	12.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%